



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 7 月 実績

July 2018



平成 30 年 9 月

September 2018

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

2018（平成30）年7月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。  
[http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

## 2018（平成30）年7月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、6月14.4%減の後、7月は18.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、6月5.9%減の後、7月は11.1%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6月8.8%減の後、7月は11.0%増となった。内訳をみると製造業が11.8%増、非製造業（船舶・電力を除く）が10.9%増であった。

一方、官公需は、6月16.7%減の後、7月は「その他官公需」、防衛省等のすべてで増加したことから、57.0%増となった。

また、外需は、6月12.0%減の後、7月は原動機、鉄道車両で減少したものの、電子・通信機械、航空機等で増加したことから、6.0%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6月15.8%減の後、7月は電子・通信機械、工作機械等で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加したことから、11.0%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月15.9%減の後、7月は11.8%増となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、化学工業（119.5%増）、繊維工業（87.9%増）等の12業種で、鉄鋼業（10.2%減）、自動車・同付属品（6.3%減）等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月3.9%減の後、7月は12.9%増となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（48.6%増）、通信業（37.9%増）等の9業種で、農林漁業（4.6%減）、リース業（3.6%減）等の3業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

7月の販売額は2兆4,744億円（前月比1.5%減）で、前3か月平均販売額は2兆5,126億円（同2.8%増）となり、受注残高は30兆3,551億円（同0.1%増）となった。この結果、手持月数は12.1か月となり、前月差で0.3か月減少した。

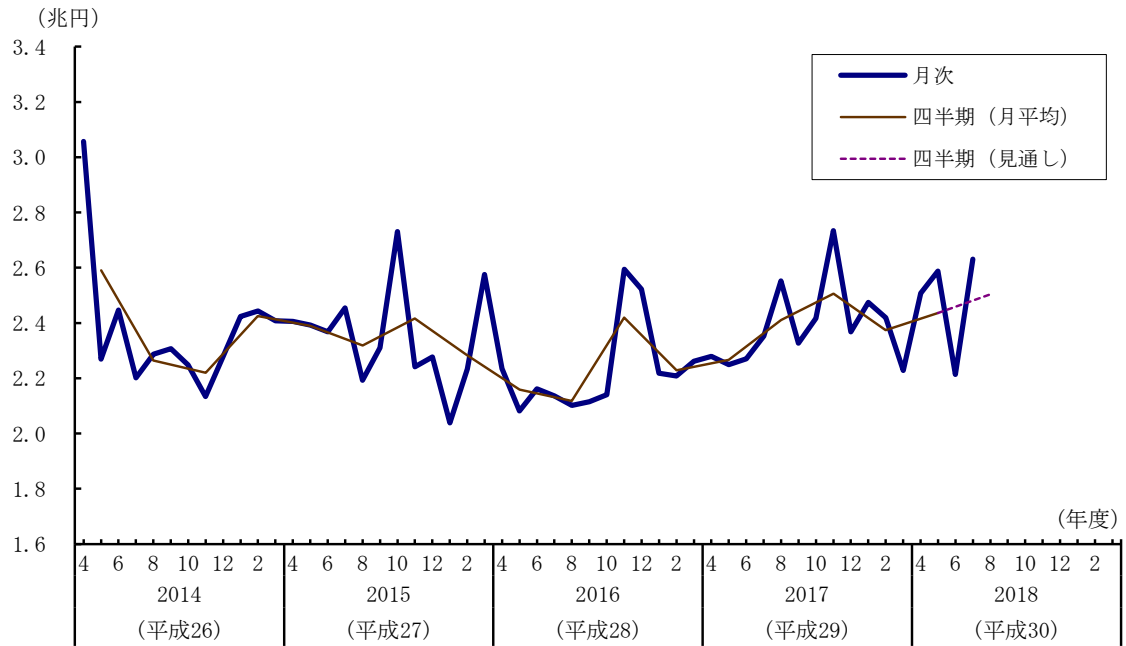
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

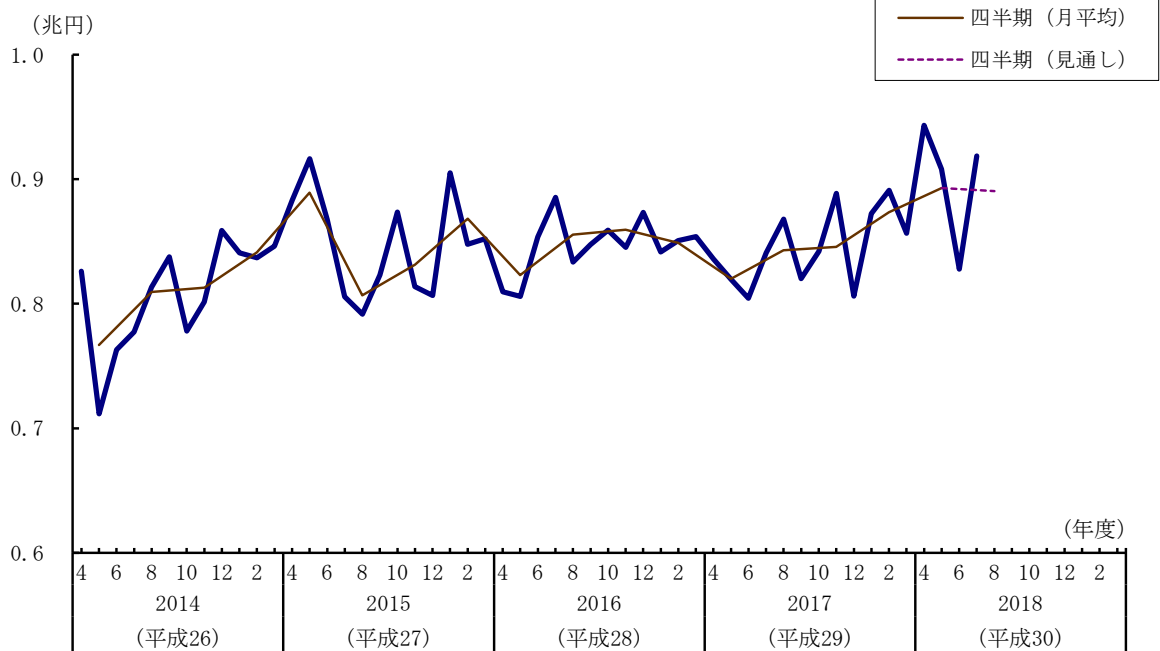
需要者	期・月	2017年 (平成29年)		2018年 (平成30年)		2018年 (平成30年)			
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月
受注総額		72,307 ( 6.3) [ 13.0]	75,185 ( 4.0) [ 3.6]	71,213 ( -5.3) [ 4.6]	73,094 ( 2.6) [ 6.3]	25,080 ( 12.6) [ 9.7]	25,875 ( 3.2) [ 15.4]	22,139 ( -14.4) [ -3.4]	26,304 ( 18.8) [ 11.5]
民需		30,525 ( 5.7) [ 1.6]	31,466 ( 3.1) [ -4.1]	30,372 ( -3.5) [ 0.6]	31,806 ( 4.7) [ 9.2]	10,587 ( 15.1) [ 12.1]	10,929 ( 3.2) [ 17.4]	10,289 ( -5.9) [ 0.8]	11,435 ( 11.1) [ 18.5]
	〃 (船舶・電力を除く)	25,289 ( 2.8) [ -2.5]	25,366 ( 0.3) [ 0.0]	26,198 ( 3.3) [ 0.2]	26,786 ( 2.2) [ 8.0]	9,431 ( 10.1) [ 9.6]	9,079 ( -3.7) [ 16.5]	8,276 ( -8.8) [ 0.3]	9,186 ( 11.0) [ 13.9]
製造業		11,467 ( 6.2) [ 9.2]	11,873 ( 3.5) [ 13.3]	12,168 ( 2.5) [ 10.6]	12,835 ( 5.5) [ 17.8]	4,479 ( 22.7) [ 23.5]	4,538 ( 1.3) [ 26.2]	3,818 ( -15.9) [ 6.6]	4,268 ( 11.8) [ 21.2]
	非製造業 (船舶・電力を除く)	13,897 ( 0.0) [ -10.1]	13,602 ( -2.1) [ -9.7]	14,070 ( 3.4) [ -6.9]	14,019 ( -0.4) [ 0.3]	4,778 ( 0.4) [ -1.1]	4,787 ( 0.2) [ 8.4]	4,454 ( -7.0) [ -4.6]	4,941 ( 10.9) [ 7.7]
官公需		7,959 ( 11.6) [ 1.0]	7,562 ( -5.0) [ -12.7]	7,075 ( -6.4) [ -7.8]	7,607 ( 7.5) [ 1.1]	2,582 ( 6.2) [ 3.4]	2,740 ( 6.1) [ 36.4]	2,284 ( -16.7) [ -17.1]	3,587 ( 57.0) [ 34.1]
外需		30,806 ( 8.8) [ 32.6]	30,985 ( 0.6) [ 17.7]	30,471 ( -1.7) [ 14.3]	30,086 ( -1.3) [ 5.4]	10,324 ( 10.0) [ 9.7]	10,512 ( 1.8) [ 11.6]	9,250 ( -12.0) [ -3.2]	9,801 ( 6.0) [ 1.2]
代理店		3,695 ( -2.6) [ 4.7]	3,644 ( -1.4) [ 2.8]	3,656 ( 0.3) [ 1.7]	3,835 ( 4.9) [ 0.0]	1,303 ( -0.2) [ 5.7]	1,375 ( 5.5) [ 7.3]	1,157 ( -15.8) [ -10.3]	1,285 ( 11.0) [ 4.5]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 第1図 機械受注総額



## 第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2018年7～9月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2018年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

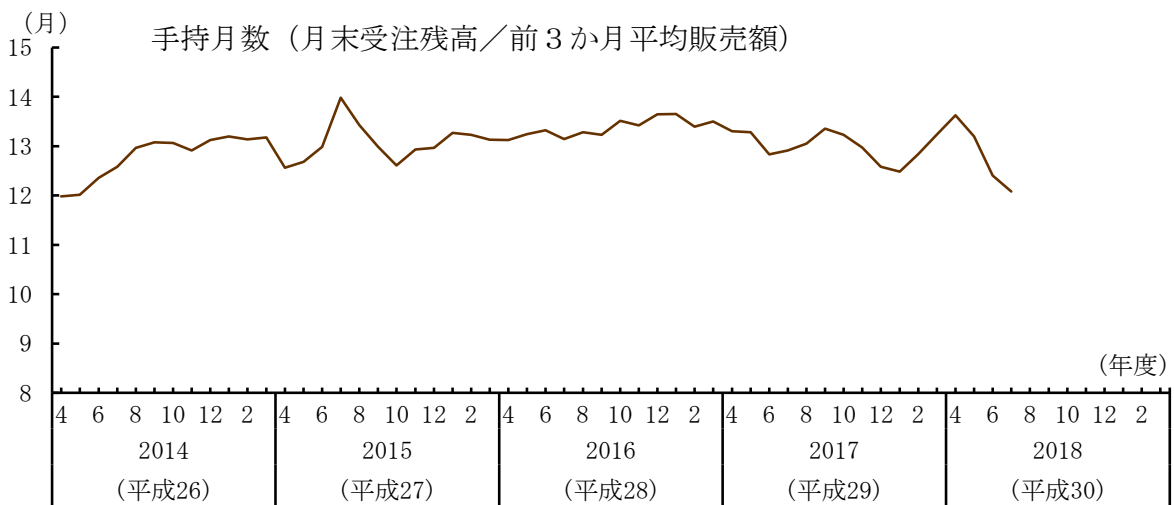
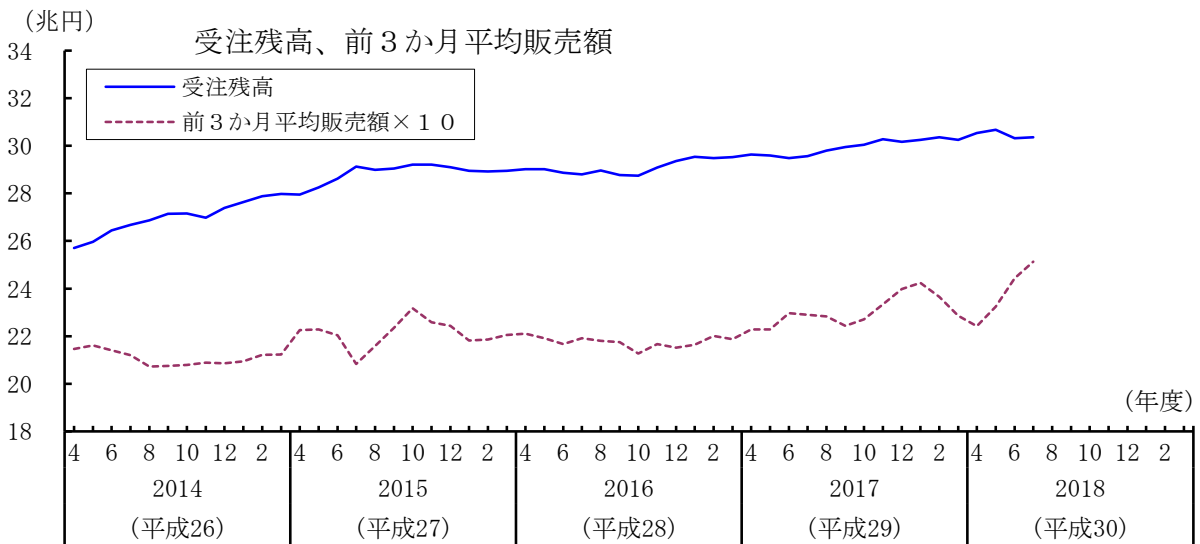
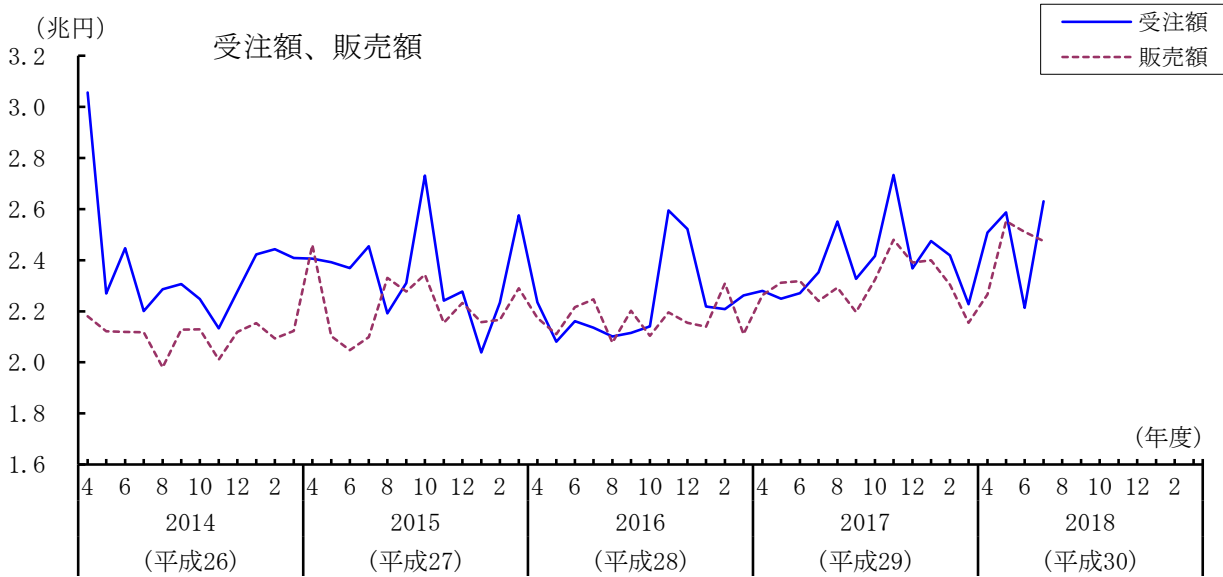
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2017年		2018年		2018年			
		(平成29年) 7～9月	10～12月	(平成30年) 1～3月	4～6月	(平成30年) 4月	5月	6月	7月
I 製造業計		6.2	3.5	2.5	5.5	22.7	1.3	-15.9	11.8
1 食品製造業		27.5	-1.6	-4.8	-16.2	-2.8	-4.2	11.7	60.5
2 繊維工業		-53.6	25.2	8.5	-2.5	40.9	-19.0	-49.1	87.9
3 パルプ・紙・紙加工品		-3.5	32.5	-3.9	-5.3	118.4	-56.3	8.5	7.6
4 化学工業		1.7	11.4	23.2	-9.3	-32.0	94.7	-44.0	119.5
5 石油製品・石炭製品		-29.0	23.3	52.3	29.5	-31.1	192.6	-53.6	53.5
6 窯業・土石製品		7.5	22.6	-9.6	22.9	75.0	-15.6	-31.1	27.0
7 鉄鋼業		0.5	-0.7	10.1	5.2	37.7	-2.7	-29.1	-10.2
8 非鉄金属		250.3	-16.8	-49.1	32.8	159.2	-45.1	39.7	27.7
9 金属製品		-8.3	8.5	9.6	14.3	26.0	-14.3	-25.2	8.3
10 はん用・生産用機械		-1.1	12.5	-4.1	6.3	13.6	1.1	-10.1	7.6
11 業務用機械		-2.5	7.6	-1.4	16.7	4.4	29.4	-35.5	-1.7
12 電気機械		2.8	16.4	22.0	-10.7	-20.0	24.6	-22.0	8.0
13 情報通信機械		-1.6	12.1	3.3	0.1	26.5	-18.9	-3.0	-2.3
14 自動車・同付属品		0.6	-5.0	12.2	2.3	5.6	-2.9	-2.1	-6.3
15 造船業		30.7	-19.3	50.1	17.2	285.0	-22.6	-46.3	30.3
16 「その他輸送用機械」		-0.3	2.7	19.7	-0.2	66.9	-6.7	-26.2	29.9
17 「その他製造業」		8.0	3.7	-16.5	14.1	14.1	-3.4	7.9	-15.9
II 非製造業計		4.3	0.3	-2.9	3.1	11.1	8.2	-3.9	12.9
18 農林漁業		-6.3	-1.2	-5.0	5.6	13.7	-13.7	-0.3	-4.6
19 鉱業・採石業・砂利採取業		1.5	-4.6	2.7	-9.1	-6.6	12.6	5.1	14.3
20 建設業		-3.5	4.9	7.3	-0.2	-21.9	34.4	-22.8	14.9
21 電力業		-1.0	25.1	-8.5	7.3	94.4	9.9	-11.7	48.6
22 運輸業・郵便業		23.4	-1.2	4.9	-17.0	-32.0	29.7	8.5	23.7
23 通信業		-6.7	-3.0	-3.7	-9.7	-19.5	-4.6	-3.6	37.9
24 卸売業・小売業		-4.9	20.9	-15.8	13.8	-9.8	16.6	-19.1	28.4
25 金融業・保険業		14.9	-7.3	-5.9	-2.6	-5.6	-3.4	14.4	4.2
26 不動産業		13.0	5.9	77.4	-49.4	-27.5	38.1	-21.8	5.9
27 情報サービス業		5.7	-2.3	-6.2	12.1	31.7	-2.5	-11.2	-1.3
28 リース業		30.9	-36.8	5.3	9.2	6.8	27.9	-37.2	-3.6
29 「その他非製造業」		4.4	-14.6	17.7	-0.1	6.7	8.7	-16.5	9.9

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。  
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

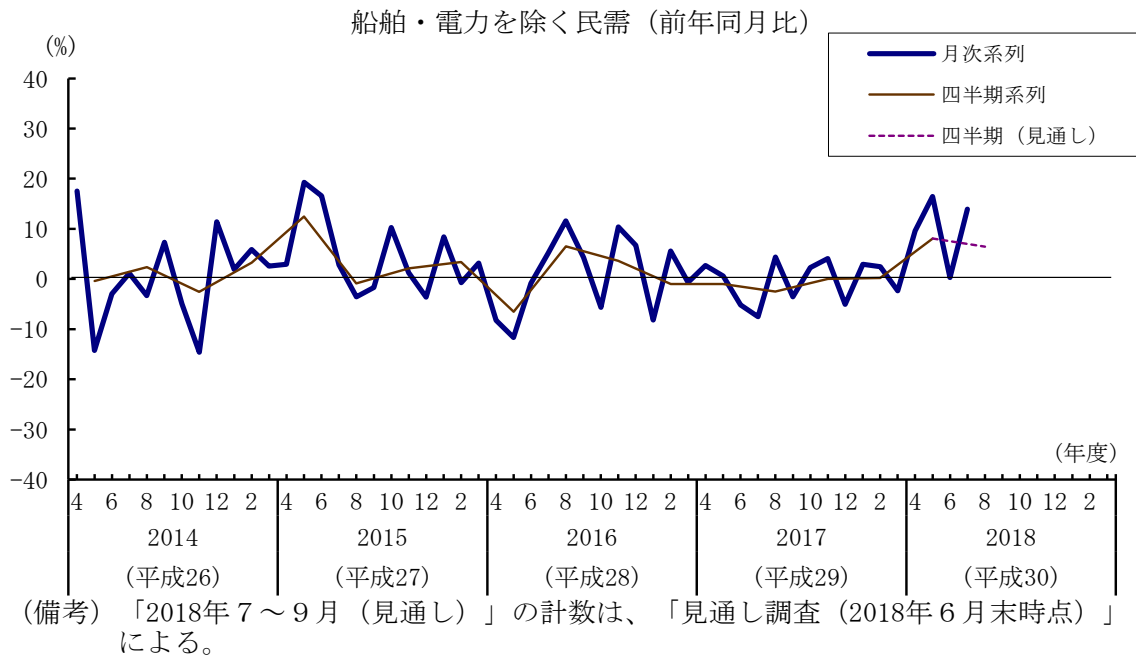
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

7月の受注総額は、2兆2,774億円の前年同月比11.5%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は9,802億円で前年同月比18.5%増（船舶・電力を除くと同13.9%増）、官公需は2,583億円で同34.1%増、外需は9,060億円で同1.2%増、また、代理店は1,329億円で同4.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比21.2%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（190.1%増）、化学工業（130.6%増）等の13業種で、パルプ・紙・紙加工品（17.3%減）、自動車・同付属品（3.0%減）等の4業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比16.6%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（95.1%増）、卸売業・小売業（29.2%増）等の8業種で、リース業（26.6%減）、運輸業・郵便業（10.8%減）等の4業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（28.2%増）、産業機械（24.7%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（29.1%減）、道路車両（4.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.5%増となった。



また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（68.1%増）、航空機（55.3%増）等で増加となった。反面、船舶（48.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比18.5%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	2018年 (平成30年) 4月	5月	6月	7月
民 需 総 額	1.6	-4.1	0.6	9.2	12.1	17.4	0.8	18.5
原 動 機	44.7	-26.8	-19.1	13.6	39.0	27.6	-7.8	68.1
重 電 機	-3.7	-8.6	18.0	3.3	33.0	-6.0	-12.8	13.0
電子・通信機械	3.2	3.0	4.1	3.8	7.8	7.9	-2.5	9.4
産 業 機 械	0.7	-2.8	-0.3	14.6	9.7	31.6	5.3	26.3
工 作 機 械	21.4	31.1	41.1	23.5	27.9	19.1	23.4	26.2
鉄 道 車 両	-61.8	-36.4	-0.4	5.0	-37.0	30.7	40.8	44.1
道 路 車 両	-1.2	4.9	-2.8	10.9	4.0	7.1	19.5	0.8
航 空 機	-18.2	38.1	-2.2	10.6	55.8	18.2	-32.4	55.3
船 舶	151.3	72.0	38.9	11.0	31.4	22.6	2.8	-48.8

## (2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（35.1%増）、電子・通信機械（16.6%増）等で増加となった。反面、道路車両（7.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.4%増となった。

## (3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（27.4%増）、道路車両（11.2%増）等で増加となった。反面、船舶（18.2%減）、鉄道車両（4.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.7%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

7月の受注額は、187億円で前年同月比38.5%減、販売額は、316億円で同78.0%増、受注残高は、4,814億円で同2.5%減となった。

### (2) 軸受

7月の受注額は、601億円で前年同月比3.9%増、販売額は、605億円で同3.3%増、受注残高は、979億円で同12.7%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、1,176億円で前年同月比14.3%増、販売額は、1,096億円で同8.9%増、受注残高は、1,442億円で同3.2%増となった。

機械受注実績調査統計表  
目次

[ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	9
第2図	主要業種別受注額	-----	12
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[ 計数表 ]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（2018年7月実績）	-----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	46
--	-----------	-------	----